第1 農地等の転用の手続

- 1 農地転用許可手続
- (1) 法第4条の許可申請手続

ア (略)

- イ 申請書には、次に掲げる書類を添付する。
- (ア) 法人にあっては、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書

新

- (イ) 申請に係る土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)
- (ウ) 申請に係る土地の地番を表示する図面
- (エ) 転用候補地の位置及び附近の状況を表示する図面
- (オ) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面 (縮尺は、500分の1程度とし、当該事業に関連する設計書等の既存の書類の写しを活用することも 可能である。)
- (カ) 当該事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面
- (キ) 所有権以外の権原に基づいて申請をする場合には、所有者の同意があったことを証する書面、申請に係る農地につき地上権、永小作権、質権又は賃借権に基づく耕作者がいる場合には、その同意があったことを証する書面
- (ク) 当該事業に関連して法令の定めるところにより許可、認可、関係機関の議決等を要する場合に おいて、これを了しているときは、その旨を証する書面
- (ケ) 申請に係る農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書(意見を求めた日から30日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面)
- (コ) 当該事業に関連する取水又は排水につき水利権者、漁業権者その他関係権利者の同意を得ている場合には、その旨を証する書面

(削除)

- (サ) その他参考となる書類(許可申請の審査をするに当たって、特に必要がある場合に限る。)
- (2) 法第5条の許可申請手続
- ア 転用の目的で農地等について権利を設定し、又は移転するため法第5条第1項の許可を受けようとする者は、様式第2号による申請書を農業委員会を経由して知事に提出する。その農地の権利を取得する者が同一の事業(同一の事業主体が一連の事業計画の下に転用しようとする事業をいう。以下同じ。)の目的に供するためその農地と併せて採草放牧地について権利を取得する場合も、同様とする。
- イ 申請書には、(1)のイの(P)から $(\frac{+}{V})$ までに掲げる書類(同イの(+)及び(+)中「農地」とあるのは、「農地等」と読み替える。)を添付する。ただし、(1)のイの(P)については、権利を取得しようとする者に係るものに限る。

 $(3)\sim(6)$  (略)

- 2 法第4条第8項及び第5条第4項の協議の手続
- (1) 法第4条第8項の協議の手続
- ア 法第4条第8項の協議をしようとする国、県又は指定市町村の転用事業担当部局(以下「4条協議者」という。)は、(4)の事前調整を行った上で様式第4号による協議書を知事に提出する。
- イ 協議書には、 $1 \circ (1) \circ (1$
- (2) 法第5条第4項の協議の手続
- ア 法第5条第4項の協議をしようとする国、県又は指定市町村の転用事業担当部局(以下「5条協議

第1 農地等の転用の手続

- 1 農地転用許可手続
- (1) 法第4条の許可申請手続

ア (略)

- イ 申請書には、次に掲げる書類を添付する。
- (ア) 法人にあっては、定款若しくは寄附行為の写し又は法人の登記事項証明書

旧

備考

- (イ) 申請に係る土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)
- (ウ) 申請に係る土地の地番を表示する図面
- (エ) 転用候補地の位置及び附近の状況を表示する図面
- (オ) 転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置及び施設物間の距離を表示する図面 (縮尺は、500分の1程度とし、当該事業に関連する設計書等の既存の書類の写しを活用することも 可能である。)
- (カ) 当該事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面
- (キ) 所有権以外の権原に基づいて申請をする場合には、所有者の同意があったことを証する書面、申請に係る農地につき地上権、永小作権、質権又は賃借権に基づく耕作者がいる場合には、その同意があったことを証する書面
- (ク) 当該事業に関連して法令の定めるところにより許可、認可、関係機関の議決等を要する場合に おいて、これを了しているときは、その旨を証する書面
- (ケ) 申請に係る農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書(意見を求めた日から30日を経過してもその意見を得られない場合にあっては、その事由を記載した書面)
- (コ) 当該事業に関連する取水又は排水につき水利権者、漁業権者その他関係権利者の同意を得ている場合には、その旨を証する書面
- (サ) 当該事業目的、申請に係る土地の利用計画、転用事由の詳細等を記載した事業計画書(第1号・ 第2号共通別紙)
- (シ) その他参考となる書類(許可申請の審査をするに当たって、特に必要がある場合に限る。)
- (2) 法第5条の許可申請手続
- ア 転用の目的で農地等について権利を設定し、又は移転するため法第5条第1項の許可を受けようとする者は、様式第2号による申請書を農業委員会を経由して知事に提出する。その農地の権利を取得する者が同一の事業(同一の事業主体が一連の事業計画の下に転用しようとする事業をいう。以下同じ。)の目的に供するためその農地と併せて採草放牧地について権利を取得する場合も、同様とする。
- イ 申請書には、(1)のイの(P)から $(\underbrace{>})$ までに掲げる書類 (同イの(P))及び(P)中「農地」とあるのは、「農地等」と読み替える。)を添付する。ただし、(1)のイの(P)については、権利を取得しようとする者に係るものに限る。

 $(3)\sim(6)$  (略)

- 2 法第4条第8項及び第5条第4項の協議の手続
- (1) 法第4条第8項の協議の手続
- ア 法第4条第8項の協議をしようとする国、県又は指定市町村の転用事業担当部局(以下「4条協議者」という。)は、(4)の事前調整を行った上で様式第4号による協議書を知事に提出する。
- イ 協議書には、 $1 \circ (1) \circ (1) \circ (1) \circ (2)$ までに掲げる書類を添付する。
- (2) 法第5条第4項の協議の手続
- ア 法第5条第4項の協議をしようとする国、県又は指定市町村の転用事業担当部局(以下「5条協議

田 正 五 十 初 日 八

者」という。)は、(4)の事前調整を行った上で様式第5号による協議書を知事に提出する。その農地の権利を取得する者が同一の事業の目的に供するためその農地と併せて採草放牧地について権利を取得する場合も、同様とする。

イ 協議書には、 $1 \, o(1) \,$ 

 $(3)\sim(4)$  (略)

 $3 \sim 5$  (略)

- 第2 農地又は採草放牧地の審査基準
- 1 法第4条第6項関係
- (1) 営農条件等からみた農地の区分に応じた許可基準(以下「立地基準」という。法第4条第6項第1 号及び第2号)

ア (略)

イ 良好な営農条件を備えている農地(第1種農地。法第4条第6項第1号ロ)

### (ア) 要件

法第4条第6項第1号ロに掲げる農地のうち市街化調整区域内にある令第6条に規定する農地(以下「甲種農地」という。)以外のもの(以下「第1種農地」という。)は、農用地区域内にある農地以外の農地であって、良好な営農条件を備えている農地として次に掲げる要件に該当するものである。ただし、申請に係る農地が第1種農地の要件に該当する場合であっても、法第4条第6項第1号ロ(1)に掲げる農地(以下「第3種農地」という。)の要件又は同号ロ(2)に掲げる農地(甲種農地、第1種農地又は第3種農地のいずれの要件にも該当しない農地と併せ、以下「第2種農地」という。)の要件に該当するものは、第1種農地ではなく、第2種農地又は第3種農地として区分される(法第4条第6項第1号ロ括弧書)。

a 10~クタール以上の規模の一団の農地の区域内にある農地(令第5条第1号)

「一団の農地」とは、山林、宅地、河川、高速自動車道等農業機械が横断することができない土地により囲まれた集団的に存在する農地をいい、道路、鉄軌道、河川については、以下の要件を満たすものとする。

- (a) 国管理国道(国道32号、33号、55号、56号)
- (b) 国道、県道、市町村道のうち、中央分離帯のある箇所
- (c) 高速道路、高規格道路(自動車専用道路)
- (d) 鉄道及び路面電車の軌道
- (e) 法河川(1級河川、2級河川、準用河川)
- (f) 条例河川(河川名並びに起点・終点が、市町村における条例で規定されている河川)

なお、農業用道路、農業用用排水施設、防風林等により分断されている場合や、農作物栽培高度化施設又は農業用施設(農作物栽培高度化施設を除く。)その他の施設が点在している場合であっても、実際に、農業機械が容易に横断し又は迂回することができ、一体として利用されることが認められる場合には、一団の農地として取り扱うものとする。

ただし、傾斜、土性その他の自然的条件からみて効率的な営農を行うことができず、一体として利用することに支障があると認められる場合には、一団の農地として取り扱わないことができる。

例 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。)第19条第1項の規 定により市町村が定める地域計画の区域 者」という。)は、(4)の事前調整を行った上で様式第5号による協議書を知事に提出する。その農地 の権利を取得する者が同一の事業の目的に供するためその農地と併せて採草放牧地について権利を 取得する場合も、同様とする。 備考

イ 協議書には、 $1 \circ (1) \circ (1$ 

旧

 $(3)\sim(4)$  (略)

 $3 \sim 5$  (略)

- 第2 農地又は採草放牧地の審査基準
- 1 法第4条第6項関係
- (1) 営農条件等からみた農地の区分に応じた許可基準(以下「立地基準」という。法第4条第6項第1 号及び第2号)

ア (略)

イ 良好な営農条件を備えている農地(第1種農地。法第4条第6項第1号ロ)

#### (ア) 要件

法第4条第6項第1号ロに掲げる農地のうち市街化調整区域内にある令第6条に規定する農地(以下「甲種農地」という。)以外のもの(以下「第1種農地」という。)は、農用地区域内にある農地以外の農地であって、良好な営農条件を備えている農地として次に掲げる要件に該当するものである。ただし、申請に係る農地が第1種農地の要件に該当する場合であっても、法第4条第6項第1号ロ(1)に掲げる農地(以下「第3種農地」という。)の要件又は同号ロ(2)に掲げる農地(甲種農地、第1種農地又は第3種農地のいずれの要件にも該当しない農地と併せ、以下「第2種農地」という。)の要件に該当するものは、第1種農地ではなく、第2種農地又は第3種農地として区分される(法第4条第6項第1号ロ括弧書)。

a 10~クタール以上の規模の一団の農地の区域内にある農地(令第5条第1号)

「一団の農地」とは、山林、宅地、河川、高速自動車道等農業機械が横断することができない土地により囲まれた集団的に存在する農地をいい、道路、鉄軌道、河川については、以下の要件を満たすものとする。

- (a) 国管理国道(国道32号、33号、55号、56号)
- (b) 国道、県道、市町村道のうち、中央分離帯のある箇所
- (c) 高速道路、高規格道路(自動車専用道路)
- (d) 鉄道及び路面電車の軌道
- (e) 法河川(1級河川、2級河川、準用河川)
- (f) 条例河川(河川名並びに起点・終点が、市町村における条例で規定されている河川)

なお、農業用道路、農業用用排水施設、防風林等により分断されている場合や、農作物栽培高度化施設又は農業用施設(農作物栽培高度化施設を除く。)その他の施設が点在している場合であっても、実際に、農業機械が容易に横断し又は迂回することができ、一体として利用されることが認められる場合には、一団の農地として取り扱うものとする。

ただし、傾斜、土性その他の自然的条件からみて効率的な営農を行うことができず、一体として利用することに支障があると認められる場合には、一団の農地として取り扱わないことができる。

例 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号。以下「基盤法」という。)第19条第1項の規 定により市町村が定める地域計画<u>において、当該農地における農業を担う者が特定されていな</u> 新

# に含まれていない場合等

b 土地改良法第2条第2項に規定する土地改良事業又はこれに準ずる事業で、次の(a)及び(b) の要件をいずれも満たす事業(以下「特定土地改良事業等」という。)の施行に係る区域内にある 農地(令第5条第2号)

「施行に係る区域」には、特定土地改良事業等の工事を完了した区域だけでなく、特定土地改 良事業等を実施中である区域を含むが、特定土地改良事業等の調査計画の段階であるものは含ま ない。

- (a) 次のいずれかに該当する事業(主として農地又は採草放牧地の災害を防止することを目的とするものを除く。)であること(則第40条第1号)。
- i 農業用用排水施設の新設又は変更
- ii 区画整理
- iii 農地又は採草放牧地の造成(昭和35年度以前の年度にその工事に着手した開墾建設工事を除く。)

「昭和35年度以前の年度にその工事に着手した開墾建設工事」には、旧制度開拓として実施された開拓事業が該当する。

- iv 埋立て又は干拓
- v 客土、暗きょ排水その他の農地又は採草放牧地の改良又は保全のため必要な事業
- (b) 次のいずれかに該当する事業であること(則第40条第2号)。
- i 国又は地方公共団体が行う事業
- ii 国又は地方公共団体が直接又は間接に経費の全部又は一部につき補助その他の助成を行う事業
- iii 農業改良資金融通法 (昭和31年法律第102号) に基づき株式会社日本政策金融公庫から資金 の貸付けを受けて行う事業
- iv 株式会社日本政策金融公庫から資金の貸付けを受けて行う事業(iiiに掲げる事業を除く。)
- c 傾斜、土性その他の自然的条件からみてその近傍の標準的な農地を超える生産をあげることができると認められる農地(令第5条第3号)

(イ) (略)

ウ~カ (略)

(2) 立地基準以外の基準 (一般基準。法第4条第6項第3号から第6号まで)

ア~イ (略)

ウ 地域における農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認め られる場合(法第4条第6項第5号)

(ア) (略)

(イ) 地域計画に係る農地を農地以外のものにすることにより、当該地域計画の達成に支障を及ぼす おそれがあると認められる場合(則第47条の3第2号)

a~b (略)

c 当該公告に係る地域計画の区域内の農地が農地以外の用途に供されることにより、当該地域計画に定められた効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び農用地の集団化に関する目標の達成に支障が生じる場合

(a)~(b) (略)

(c) 営農型発電設備について、本基準第2の6の(2)のクの定めに基づき、協議の場で合意を

# い場合又は農業を担う者の確保が確実でない場合とされていること等

旧

b 土地改良法第2条第2項に規定する土地改良事業又はこれに準ずる事業で、次の(a)及び(b) の要件をいずれも満たす事業(以下「特定土地改良事業等」という。)の施行に係る区域内にある 農地(令第5条第2号) 備考

「施行に係る区域」には、特定土地改良事業等の工事を完了した区域だけでなく、特定土地改良事業等を実施中である区域を含むが、特定土地改良事業等の調査計画の段階であるものは含まない。

- (a) 次のいずれかに該当する事業(主として農地又は採草放牧地の災害を防止することを目的とするものを除く。)であること(則第40条第1号)。
- i 農業用用排水施設の新設又は変更
- ii 区画整理
- iii 農地又は採草放牧地の造成(昭和35年度以前の年度にその工事に着手した開墾建設工事を除く。)

「昭和35年度以前の年度にその工事に着手した開墾建設工事」には、旧制度開拓として実施された開拓事業が該当する。

- iv 埋立て又は干拓
- v 客土、暗きょ排水その他の農地又は採草放牧地の改良又は保全のため必要な事業
- (b) 次のいずれかに該当する事業であること(則第40条第2号)。
- i 国又は地方公共団体が行う事業
- ii 国又は地方公共団体が直接又は間接に経費の全部又は一部につき補助その他の助成を行う事業
- iii 農業改良資金融通法 (昭和31年法律第102号) に基づき株式会社日本政策金融公庫から資金 の貸付けを受けて行う事業
- iv 株式会社日本政策金融公庫から資金の貸付けを受けて行う事業(iiiに掲げる事業を除く。)
- c 傾斜、土性その他の自然的条件からみてその近傍の標準的な農地を超える生産をあげることができると認められる農地(令第5条第3号)

(イ) (略)

ウ~カ (略)

(2) 立地基準以外の基準(一般基準。法第4条第6項第3号から第6号まで)

ア~イ (略)

ウ 地域における農地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障を生ずるおそれがあると認められる場合(法第4条第6項第5号)

(ア) (略)

(イ) 地域計画に係る農地を農地以外のものにすることにより、当該地域計画の達成に支障を及ぼす おそれがあると認められる場合(則第47条の3第2号)

a~b (略)

c 当該公告に係る地域計画の区域内の農地が農地以外の用途に供されることにより、当該地域計画に定められた効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積及び農用地の集団化に関する目標の達成に支障が生じる場合

(a)~(b) (略)

得た土地の区域内において行うとき

等の場合については、「地域計画の達成に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合」に該当す るものと解される。

(ウ) (略)

工 (略)

 $2 \sim 5$  (略)

6 営農型発電設備に関する留意事項

営農型発電設備に対する一時転用許可を行う際は、以下に留意して許可の可否を判断する。

(1) 許可申請に要する書類

営農型発電設備を設置する目的で支柱部分について一時転用許可を申請する場合には、則第30条第2 **項各号**又は第57条の4第2項第5号の書類として、次に掲げる書類を農地転用許可申請書に添付する。

- ア 営農型発電設備その他営農型発電の実施に必要な設備に係る設計図
- イ 下部の農地における栽培計画、収支の見込みその他の事項について記載した営農計画書(様式第 11号及び12号)
- ウ 営農型発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込み及びその根拠となる 書類(様式第13号)

(ア) (イ) 以外の場合

次に掲げるいずれかの事項を記載した書類

- a 下部の農地において栽培する農作物について、当該申請に係る農地が所在する市町村の区域
- b 下部の農地において栽培する農作物について必要な知見を有する者 ( 普及指導員、 試験研究機関、設備の製造業者等)の意見書(様式第14号)
- <u>c</u> 当該申請に先行して下部の農地において耕作の事業を行う 者の栽培実績(当該申請に係る 農地が所在する市町村の区域内において行われているものに限る。)
- (イ) 申請に係る市町村において栽培されていない農作物又は生産に時間を要する農作物を栽培 する場合

(ア)のbに掲げる事項のほか、次に掲げるいずれかの事項を記載した書類

- a 申請者自ら又は第三者に委託して当該市町村の区域内で試験的に実施した栽培の実績
- b 単位面積当たりの収穫量(以下「単収」という。)の根拠を含む栽培理由(様式第15号)
- エ 営農型発電設備を

撤去するのに必要な費用を営

農型発電設備の設置者(以下「設置者」という。)が 負担することを

証する書面(様式第16号)

- オ 毎年、下部の農地において栽培する農作物に係る栽培実績書及び収支報告書を知事に提出するこ とを誓約する旨を記載した書面(様式第17号)
- (2) 知事の確認事項

知事は、一時転用許可を行う場合には、申請内容が次に掲げる事項に該当することを確認するものと する。

- ア 申請に係る転用期間が別表3の区分に応じた期間内であり、下部の農地における営農の適切な継 続を前提として営農型発電設備の支柱を立てるものであること。
- イ 営農型発電に係る事業終了後に当該支柱部分に係る土地が耕作の目的に供されることが確実で

等の場合については、「地域計画の達成に支障を及ぼすおそれがあると認められる場合」に該当す るものと解される。

(ウ) (略)

工 (略)

 $2 \sim 5$  (略)

- 6 営農型発電設備に関する留意事項
  - 営農型発電設備に対する一時転用許可を行う際は、以下に留意して許可の可否を判断する。
- (1) 許可申請に要する書類

営農型発電設備を設置する目的で支柱部分について一時転用許可を申請する場合には、則第30条第7 **号** 又は第57条の4第2項第5号の書類として、次に掲げる書類を農地転用許可申請書に添付する。

- ア 営農型発電設備の設計図
- イ 下部の農地における (追記) 営農計画書 (様式第 11 号)
- ウ 営農型発電設備の設置による下部の農地における営農への影響の見込み及びその根拠となる次 に掲げるいずれかの書類

(ア) 下部の農地で 栽培する農作物に

<u>収穫</u>量及び品質に関するデータ(<u>例えば、</u>試験研究機関による調査結果等)

必要な知見を有する者(例えば、普及指導員、 (イ) 試験研究機関、設備の製造業者等) の意見書

(ウ) <u></u>先行して<u>営農型太陽光発電の設置に取り組んでいる</u>者の事例

エ 営農型発電設備を設置する者(以下「設置者」という。)と下部の農地において営農する者(以下 「営農者」という。) が異なる場合には、支柱を含む営農型発電設備の撤去について、

設置者が費用を負担することを基本として、当該費用の

備考

負担について合意されていることを証する書面

(2) 知事の確認事項

知事は、一時転用許可を行う場合には、申請内容が次に掲げる事項に該当することを確認するものと

- ア 申請に係る転用期間が別表3の区分に応じた期間内であり、下部の農地における営農の適切な継 続を前提として営農型発電設備の支柱を立てるものであること。
- イ 簡易な構造で容易に撤去できる支柱として、

T	<b>新且基于</b> 初日对黑衣	
新	旧	備考
<u>あり、かつ</u> 申請に係る面積が必要最小限で適正と認められること。	申請に係る面積が必要最小限で適正と認められること。	

また、変電設備等付随する設備を設置する必要がある場合においては、原則として近隣の農地以外の土地から選定するものとし、これらの土地がないなどやむを得ず農地を一時転用して設置する場合には、その規模及び位置が適正であること。

- ウ 下部の農地における営農の適切な継続(次に掲げる場合のいずれにも該当しないことをいう。)が 確実と認められること。
  - (ア) 下部の農地に<u>おいて栽培する農作物の</u>単収が、同じ年<u>産の当該申請に係る農地が所在する</u> <u>市町村の区域内の</u>平均的な単収と比較しておおむね2割以上減少する場合(<u>遊休</u>農地を再生 利用する場合(下部の農地が別表3の区分(2)に該当する場合をいう。以下同じ。)を除く。) <u>(当該市町村の区域内で作付けされていない農作物又は生産に時間を要する農作物を栽培</u> <u>する場合にあっては、(1)のウの(イ)のa又はbの書類に記載された単収より減収する場</u> 合)
  - (<u>イ</u>) <u>遊休農地を再生利用する場合において、</u>法第32条第1項各号\_\_\_\_\_に掲げる<u>遊休</u>農地 に該当する<u>こととなる</u>場合\_\_\_\_\_
  - (<u>ウ</u>) 下部の農地において生産された農作物の品質に著しい劣化が生じ<u>るおそれがあると</u>認め られる場合
- <u>エ</u> <u>知事への毎年の栽培実績及び収支の報告が適切に行われ、下部の農地における営農の状況が適確</u> に確認できると認められること。
- <u>オ</u> <u>営農型発電設備の角度、間隔等からみて農作物の生育に適した日照量を保つことができると認め</u> られること。

# <u>カ</u> 営農型発電設備の 支

柱の高さ、間隔等からみて農作業に必要な農業機械等を効率的に利用して営農するための空間が確保されていると認められること。

なお、支柱の高さについては、当該農地の良好な営農条件が維持されるよう、農作物の栽培において、効率的な農業機械等の利用や

農業者が立って農作業を行うことが<u>可能な</u>高さ<u>として</u>最低地上高<u>2メートル以上</u>を確保している<u>こと。ただし、農地に垂直に太陽光発電設備等を設置するものなど、当該設備等の構造上、支柱の高さが下部の農地の営農条件に影響しないことが明らかであり、当該設備等の設置間隔、規模及び立地条件等からみて、当該農地の良好な営農条件が維持される場合には、支柱の高さが最低地上高<u>2メートルに達しなくても差し支えないとともに、設備直下</u>全体を一時転用許可の対象とする。</u>

<u>キ</u> 位置等からみて、営農型発電設備の周辺の農地の効率的な利用、農業用用排水施設の機能等に支 障を及ぼすおそれがないと認められること。

特に農用地区域内農地においては、農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすおそれがないよう、以下の事項に留意すること。

- (ア) 農用地区域内における農用地の集団化、農作業の効率化その他土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (イ) 農業振興地域整備計画に位置付けられた土地改良事業等の施行や農業経営の規模の拡大等 の施策の妨げとならないこと。
- ク 基盤法第19条第1項に規定する地域計画の区域内において営農型発電設備に係る事業を行う場

ウ	下部の農地における営農の適切な継続(次に掲げる場合のいずれにも該当しないことをいう。)が
7	在宝 レ 認 め ら れ ス ニ レ

## (ア) 営農が行われない場合

- (<u>ウ</u>) <u>下部の農地の全部又は一部が</u> 法第32条第1項各号<u>のいずれか</u>に掲げる 農地 に該当する 場合(荒廃農地を再生利用する場合に限る。)
- (<u>エ</u>) 下部の農地において生産された農作物の品質に著しい劣化が生じ<u>ていると</u> 認められる場合

<u>エ</u> パネルの角度、間隔等からみて農作物の生育に適した日照量を保つための設計となっており、支柱の高さ、間隔等からみて農作業に必要な農業機械等を効率的に利用して営農するための空間が確保されていると認められること。

なお、支柱の高さについては、当該農地の良好な営農条件が維持されるよう、農作物の栽培において、効率的な農業機械等の利用が可能な高さ(農業機械による作業を必要としない場合であっても、農業者が立って農作業を行うことができる高さ( 最低地上高おおむね2メートル以上))を確保していると認められること。ただし、農地に垂直に太陽光発電設備等を設置するものなど、当該設備等の構造上、支柱の高さが下部の農地の営農条件に影響しないことが明らかであり、当該設備等の設置間隔、規模及び立地条件等からみて、当該農地の良好な営農条件が維持される場合には、支柱の高さが最低地上高おおむね2メートルに達しなくても差し支えない\_\_\_\_\_\_

こと

**才** 位置等からみて、営農型発電設備の周辺の農地の効率的な利用、農業用用排水施設の機能等に支 障を及ぼすおそれがないと認められること。

特に農用地区域内農地においては、農業振興地域整備計画の達成に支障を及ぼすおそれがないよう、以下の事項に留意すること。

- (ア) 農用地区域内における農用地の集団化、農作業の効率化その他土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障を及ぼすおそれがないこと。
- (イ) 農業振興地域整備計画に位置付けられた土地改良事業等の施行や農業経営の規模の拡大等 の施策の妨げとならないこと。

新	III	備考
合は、当該地域計画に係る協議の場において、農地の利用の集積その他の農業上の効率的かつ総合		
的な利用の確保に支障を生ずるおそれがないとして、当該事業の実施について合意を得た土地の区		
域内において行うものであること。		
この場合における協議の場の進め方については、次に掲げるほか、「農業経営基盤強化促進法の基		
本要綱」(平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知)によること。		
(ア) 農業委員会は、地域計画の区域内で営農型発電設備に係る事業の実施について相談を受けて		
いる場合は、協議の場において、当該事業に関する情報及び法第4条第6項第4号及び第5号の		
適合性に係る見解を情報提供する。また、営農型発電設備の設置者等は、当該農用地で当該事業		
を実施することとなった経緯や営農計画、設置場所を示す地図等を説明する。		
(イ) 協議の場の参加者は、営農型発電設備の設置者等から当該農用地で営農型発電設備に係る事		
業を実施することとなった経緯や営農計画等の説明及び農業委員会からの情報提供等を踏まえ		
つつ、農用地の利用の集積、農用地の集団化その他の地域計画の区域における農用地の効率的か		
つ総合的な利用に支障がないかを確認をする。		
(ウ) 市町村は、農用地の効率的かつ総合的な利用に支障がないことを確認し、営農型発電設備に		
係る事業の実施に問題がないと結論を得た場合は、協議の場のとりまとめにその旨を記載し、添		
付する地図に該当箇所を表示する (協議の場のとりまとめは公表)。		
<u>ケ</u> 支柱を含む営農型発電設備を撤去するのに必要な資力及び信用があると認められること。	<b>力</b> 支柱を含 <mark>め</mark> 営農型発電設備を撤去するのに必要な資力及び信用があると認められること。	
なお、当該事業が再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108		
号。以下「再エネ特措法」という。)に基づく買取制度(FIT)や補助金(FIP)を活用するものであ		
る場合は、再エネ特措法に基づきこれまで撤去費用として積み立てた金額も考慮する。		
<u>コ</u> 申請に係る事業が営農型発電設備を電気事業者の電力系統に連系することとされている場合に	<u>キ</u> <u>事業計画において</u> 発電設備を電気事業者の電力系統に連系することとされている場合に	
は、 <u>申請者</u> が連系に係る契約を <mark>電気事業者と</mark> 締結する見込みがあること。	は、 <mark>電気事業者と転用事業者</mark> が連系に係る契約を	
<u>サ</u> <u>申請者</u> が法第51条の規定による原状回復等の措置を現に命じられていないこと。	ク <u>当該申請に係る事業者</u> が法第51条の規定による原状回復等の措置を現に命じられていないこと。	
(3) 一時転用許可に付ける条件	(3) 一時転用許可に付ける条件	
営農型発電設備の支柱に係る一時転用許可は、法第4条第7項又は第5条第3項において準用する法	営農型発電設備の支柱に係る一時転用許可は、法第4条第7項又は第5条第3項において準用する法	
第3条第5項の規定に基づき、次に掲げる条件を付するものとする。	第3条第5項の規定に基づき、次に掲げる条件を付 <u>けて</u> するものとする。	
ア 下部の農地における営農の適切な継続が確保され、支柱がこれを前提として設置される当該設備	ア 下部の農地における営農の適切な継続が確保され、支柱がこれを前提として設置される当該設備	
を支えるためのものとして利用されること。	を支えるためのものとして利用されること。	
イ 下部の農地において <mark>栽培する</mark> 農作物に係る <mark>栽培実績及び収支の</mark> 状況を <u></u> 毎年報告すること。ま	イ 下部の農地において <u>生産された</u> 農作物に係る	
た、 <mark>栽培実績</mark> について <mark>は</mark> 、必要な知見を有する者の確認を受けること。	た、 <mark>報告内容</mark> について、必要な知見を有する者の確認を受けること。	
ウ 下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合又は確保されないと見込まれ	ウ 下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合又は確保されないと見込まれ	
る場合には、適切な日照量の確保等のために必要な改善措置を迅速に講ずること。	る場合には、適切な日照量の確保等のために必要な改善措置を迅速に講ずること。	
エ 下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合若しくは確保されないと見込	エ 下部の農地において営農の適切な継続が確保されなくなった場合若しくは確保されないと見込	
まれる場合、	まれる場合、 <u>営農型発電設備を改築する場合又は</u> 営農型発電設備に <u>よる発電</u> 事業を廃止する場合に	
は、遅滞なく、報告すること(当該設備を	は、遅滞なく、報告すること(当該設備を <mark>改築する場合は様式第12号、</mark> 廃止する場合は様式第 <u>13</u> 号	
により報告すること。)。	により報告すること。)。	
<u>オ</u> 営農型発電設備を改築する場合又は営農型発電設備に係る事業を第三者に承継する場合には、事	<u> </u>	
業計画の変更の手続きを行うこと。		
<b>力</b> 下部の農地における営農が行われない場合又は営農型発電設備による発電事業が廃止される場	<b>才</b> 下部の農地における営農が行われない場合又は営農型発電設備による発電事業が廃止される場	
合には、支柱を含む当該設備を速やかに撤去し、農地として利用することができる状態に回復する	合には、支柱を含む当該設備を速やかに撤去し、農地として利用することができる状態に回復する	
こと。	こと。	

/ . \	#4++ ITI =4> \ 10.25	a crate descri
(4)	一時転用許可に当たっ	((/)留音事坦

知事は、一時転用許可に当たっては、次に掲げる事項にも留意するものとする。

新

ア 高知県農業委員会ネットワーク機構への意見聴取

<u>支柱部分の一時転用許可に当たっては、下部の農地における営農の適切な継続を確認する必要があ</u>るところ、審査は支柱部分のみならず下部の農地全体に及ぶこととなる。

このため農業委員会は、一時転用許可申請に係る意見書を作成する場合において、申請に係る支柱 部分の面積と下部の農地面積の合計が30アールを超える場合は、法第4条第5項に基づき、高知県農 業委員会ネットワーク機構に意見を聞く。

1 許可基準の適合性等に係る国への相談

アの考えのもと、知事は、申請に係る支柱部分の面積と下部の農地面積の合計が4へクタールを超える場合は、許可基準の適合性等について中国四国農政局の農地転用担当部局に相談する。

- (5) 一時転用許可期間中の栽培実績及び収支の報告
  - ア 営農型発電設備の支柱部分について一時転用許可を受けた者は、毎年、栽培実績及び収支の状況 を翌年2月末日までに農業委員会を経由して知事に報告する。
  - (ア) 栽培実績書(様式第19号)
    - a 下部の農地において農作物が収穫されている場合には、収穫された農作物の生産に係る状況
    - b 下部の農地において農作物の栽培が行われているが、その収穫が行われていない場合には、収穫が行われていない理由及び同じ生育段階にある農作物と比較した場合の生育状況なお、a 又はb の報告に当たっては、内容が適切であるかについて、必要な知見を有する者(普及指導員、試験研究機関等)の確認を受けるものとする。
  - (イ) 収支報告書(様式第20号)

下部の農地における営農等(発電収入や発電事業者からの営農協力金等を含む。)の収支の状況

(6) 一時転用許可の期間満了時における再許可の留意事項

一時転用許可の期間が満了する場合には、知事は、(2)の手続きに準じた手続きにより、再度一時転用許可を行うことができるものとする。この場合、それまでの転用期間における下部の農地での営農の状況を十分勘案して総合的に判断する。

なお、それまでの転用期間において、営農型発電設備の設置が原因とはいえないやむを得ない事情により、下部の農地の利用の程度が著しく劣っていることや下部の農地において単収が減少していること等が見られる年がある場合には、その事情及びその他の年の営農の状況を十分勘案して判断する。

また、当初許可において、遊休農地に該当するとして(2)のウの(ア)の要件(同じ年の地域の平均的 な単収と比較して2割以上減少しないこと)を適用しなかった場合においても、再許可時には遊休農地 でなくなっていることから、当該要件を適用する。

当該許可の更新については、通常の農地転用許可に係る審査と同様の手順を踏む必要があり、かつ、営 農の実績に係る書類等の提出も必要であることから、<u>許可を受けようとする者は、</u>申請書、位置図、登記 事項証明書、公図、被害防除計画書(やむを得ない場合に限り同意書でも可とする。)、事業計画書、営農 計画書、土地利用計画図、法人関係書類、資金証明書、当該申請に係る同意及び許可書、その他参考資料 (内容に変更のないものや、同意書等で効力が継続しているものについては、前回申請時の写しの添付で も可とする。)を、許可期限の3ヶ月前までに農業委員会へ提出すること。

IH	湘石
<del></del>	
<del></del>	
<del>-</del> -	
<u></u>	
_	
( <u>4</u> )	
当該許可の更新については、通常の農地転用許可に係る審査と同様の手順を踏む必要があり、かつ、営	
農の実績に係る書類等の提出も必要であることから、申請書、位置図、登記	
事項証明書、公図、被害防除計画書(やむを得ない場合に限り同意書でも可とする。)、事業計画書、営農	
計画書、土地利用計画図、法人関係書類、資金証明書、当該申請に係る同意及び許可書、その他参考資料	
(内容に変更のないものや、同意書等で効力が継続しているものについては、前回申請時の写しの添付で	
も可とする。)を、許可期限の3ヶ月前までに農業委員会へ提出すること。	

審查基準新旧対照表 新 旧 備考 別表1 (略) 別表1 (略) 別表 2 資金計画に基づいて事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面の一例 別表 2 資金計画に基づいて事業を実施するために必要な資力及び信用があることを証する書面の一例 留意点 書類の種類 書類の種類 留意点 ・原本又は原本証明のある写しであること。 ・原本又は原本証明のある写しであること。 ・複数枚にわたる場合は、合綴をすること。 金融機関の残高証明 金融機関の残高証明 ・原則として発行日が申請日前3ヶ月以内のものであること。 ・原則として発行日が申請日前3ヶ月以内のものであること。 ・原本証明のある写しであること。 ・銀行名、支店名、口座名義人の氏名、最終残高がわかるページ ・銀行名、支店名、口座名義人の氏名、最終残高がわかるページ の写しを添付すること(最終残高の証明として不要な記載につ の写しを添付すること(最終残高の証明として不要な記載につ いては黒塗りでも可)。 いては黒塗りでも可)。 ・預貯金通帳等の写し ・預貯金通帳等の写し ・複数枚にわたる場合は、合綴をすること。 ・定期預金証書の写し ・定期預金証書の写し ※預貯金通帳等の写しは、最終記帳日(最終行に印字された日 ※預貯金通帳等の写しは、最終記帳日(最終行に印字された日 付)が申請日前3ヶ月以内のものに限る。 付)が申請日前3ヶ月以内のものに限る。 ※定期預金通帳の写し及び定期預金証書の写しは、満期が到達 ※定期預金通帳の写し及び定期預金証書の写しは、満期が到達 していないことを確認できるものに限る。 していないことを確認できるものに限る。 ・原本又は原本証明のある写しであること。 ・原本又は原本証明のある写しであること。 ・複数枚にわたる場合は、合綴をすること。 ・原則として発行日が申請日前3ヶ月以内のものであること。 ・原則として発行日が申請日前3ヶ月以内のものであること。 ・金融機関以外のものから融資を受ける場合は、融資証明書及び ・金融機関以外のものから融資を受ける場合は、融資証明書及び ・融資(見込)証明書 | 融資するものに係る金融機関の残高証明等を添付すること。 ・融資(見込)証明書 │融資するものに係る金融機関の残高証明等を添付すること。 •有効期限がある場合には、有効期限が到達していないものであ ・有効期限がある場合には、有効期限が到達していないものであ ・知事や農業委員会から金融機関に内容確認を行う等により、確 ・知事や農業委員会から金融機関に内容確認を行う等により、確 認可能な書類であること。 認可能な書類であること。 ・原本証明のある写しであること。 ・複数枚にわたる場合は、合綴をすること。 ・交付対象事業の内容が分かる書類を添付すること。 ・交付対象事業の内容が分かる書類を添付すること。 ・補助金等の交付内示通知について、転用許可が交付条件になっ ・補助金等の交付内示通知について、転用許可が交付条件になっ ・補助金等の交付決定 | ているなど、交付元の機関が正式に通知出来る状態にない場合 ・補助金等の交付決定 | ているなど、交付元の機関が正式に通知出来る状態にない場合。 通知の写し は、諸条件が整い次第、交付決定を行う旨を確約した任意様式の 通知の写し は、諸条件が整い次第、交付決定を行う旨を確約した任意様式の ・補助金等の交付内示│書面(交付先、交付金額(予定する最低金額)及び交付対象事業 ・補助金等の交付内示 | 書面(交付先、交付金額(予定する最低金額)及び交付対象事業 名を明記)を提出すること。 通知の写し 涌知の写し 名を明記)を提出すること。 なお、国又は県の補助を受けて実施する市町村の事業について なお、国又は県の補助を受けて実施する市町村の事業について は、補助金額に変更があった場合でも、市町村の負担により事業 は、補助金額に変更があった場合でも、市町村の負担により事業 を実施する旨を確約する任意様式の書面により代えることが出 を実施する旨を確約する任意様式の書面により代えることが出 来る。 来る。

新		<u> </u>		備考
表3 営農型発電設備を設置する目的で支柱部分について一時転用許可を	申請する場合の転用期間	別表3 営農型発電設備を設置する目的で支柱部分について一時転用許可を	申請する場合の転用期間	
区分	期間	区分	期間	
1) 担い手が、自ら所有する農地又は賃借権その他の使用及び収益を目	10年以内	(1) 担い手が、自ら所有する農地又は賃借権その他の使用及び収益を目	10年以内	
的とする権利を有する農地等を利用する場合		的とする権利を有する農地等を利用する場合		
この場合の担い手とは、食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31		この場合の担い手とは、食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31		
日閣議決定)の第3の2の(1)に掲げる次の者をいう。		日閣議決定)の第3の2の(1)に掲げる次の者をいう。		
ア 効率的かつ安定的な農業経営(主たる従事者が他産業従事者と同等		ア 効率的かつ安定的な農業経営(主たる従事者が他産業従事者と同等		
の年間労働時間で地域における他産業従事者とそん色ない水準の生		の年間労働時間で地域における他産業従事者とそん色ない水準の生		
涯所得を確保し得る経営)		涯所得を確保し得る経営)		
イ 認定農業者(基盤法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認		イ 認定農業者(基盤法第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認		
定を受けた者)		定を受けた者)		
ウ 認定新規就農者 (基盤法第14条の4第1項に規定する青年等就農計		ウ 認定新規就農者(基盤法第14条の4第1項に規定する青年等就農計		
画の認定を受けた者)		画の認定を受けた者)		
エ 将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農		エ 将来法人化して認定農業者になることが見込まれる集落営農		
2) <u>遊休</u> 農地(「農地法の運用について」の制定について(平成21年12月		(2) 荒廃農地(「農地法の運用について」の制定について(平成21年12月		
11日21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長及び農村振興		11日21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長及び農村振興		
局長通知) 第3の1の(3)のア又はウに該当すると判定された遊休農地		局長通知)第3の1の(3)のア又はウに該当すると判定された遊休農地		
をいう。以下同じ。)を再生利用する場合( <mark>同一の事業につき遊休農地</mark>		<u>等</u> をいう。以下同じ。)を再生利用する場合( <u>既に一時転用許可を受けて</u>		
と遊休農地以外の農地とを利用する場合において、これらのうち、遊休		いる場合には、許可を受ける前に荒廃農地であったものを含む。		
農地の面積が過半を占めており、遊休農地と遊休農地以外の農地とが連				
たんし、これらが一段のまとまりを有する場合を含む。)		)		
(3) 第2種農地(本基準第2の1の(1)のオ又はカの第2種農地をい		(3) 第2種農地 (本基準第2の1の(1)のオ又はカの第2種農地をい		
う。) 又は第3種農地 (本基準第2の1の(1)のエの第3種農地をいう。)		う。)又は第3種農地(本基準第2の1の(1)のエの第3種農地をいう。)		
を利用する場合		を利用する場合		
(4) (1)から(3)まで以外の場合	3年以内	(4) (1)から(3)まで以外の場合	3年以内	